

2023年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 東京高圧山崎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7139 URL <https://www.tokyo-koatsu.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩正
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 江口 康久 (TEL) 03-3409-7541
 中間発行者情報提出予定日 2023年2月28日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期中間期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期中間期	5,820	1.1	216	106.4	214	111.5	60	1.0
2022年5月期中間期	5,756	—	104	—	101	—	60	—

(注) 中間包括利益 2023年5月期中間期 55百万円(7.3%) 2022年5月期中間期 51百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期中間期	146.97	—
2022年5月期中間期	145.47	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期中間期	9,637	2,671	26.8
2022年5月期	9,338	2,644	27.2

(参考) 自己資本 2023年5月期中間期 2,578百万円 2022年5月期 2,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	70.00	70.00
2023年5月期	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—

(注) 2023年5月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前年同期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,117	△3.6	176	△16.1	168	△19.7	13	△88.4	33.7

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
新規 一社（社名）— 、 除外 一社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細については、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期中間期	439,386株	2022年5月期	439,386株
② 期末自己株式数	2023年5月期中間期	24,931株	2022年5月期	24,931株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年5月期中間期	413,600株	2022年5月期中間期	413,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）キャッシュ・フローに関する説明	4
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	9
（会計方針の変更）	9
（追加情報）	10
（セグメント情報等）	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化などによって原材料やエネルギー価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は5,820,579千円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は216,039千円（前年同期比106.4%増加）、経常利益は214,183千円（前年同期比111.5%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失に訴訟和解金135,000千円を計上したことにより、60,785千円（前年同期比1.0%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(産業ガス・溶材機材事業)

産業ガスは、関連する業界ではガス全般的に需要が伸び悩み、出荷数量は減少したものの、原材料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

溶材機材は、溶接材料を中心に工事を含む溶接機器及び溶断機器の販売が堅調に推移しましたが、前期に大型設備工事案件及び海外向け溶接材料の特需があったことで、売上高は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における産業ガス・溶材機材事業の売上高は4,116,823千円（前年同期比1.3%減少）、セグメント利益は171,372千円（前年同期比105.9%増加）となりました。

(ファイン製品事業)

化学品は、ノンフロン発泡材、ウレタン断熱パネル及び断熱工事の需要が緩やかに回復しつつあり、また、新たに漁網用化学品原料の取扱いを開始したことにより、売上高は増加しました。

建設用塗料及び塗材は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されたことにより、緩やかに回復してまいりました。OEM製品の需要が低迷している中でも堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

特機製品は、半導体不足の中、マスフローコントローラを中心に精密機器及び部品の販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるファイン製品事業の売上高は1,688,698千円（前年同期比7.7%増加）、セグメント利益は38,809千円（前年同期比183.5%増加）となりました。

(その他)

その他は、不動産事業等を営んでおり、当中間連結会計期間におけるその他の売上高は15,057千円（前年同期比14.5%減少）、セグメント利益は5,857千円（前年同期比24.4%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は5,123,989千円で、前連結会計年度末に比べ335,196千円増加しております。現金及び預金の増加94,029千円、電子記録債権の増加179,204千円、棚卸資産の増加98,514千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少19,042千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は4,513,684千円で、前連結会計年度末に比べ35,989千円減少しております。投資有価証券の増加21,486千円、建物及び構築物の減少27,064千円、機械装置及び運搬具の減少12,997千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,834,382千円で、前連結会計年度末に比べ78,697千円増加しております。支払手形及び買掛金の増加150,393千円、電子記録債務の減少70,711千円、短期借入金の減少70,000千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,131,958千円で、前連結会計年度末に比べ194,107千円増加しております。長期借入金の増加234,770千円、繰延税金負債の減少33,722千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,671,332千円で、前連結会計年度末に比べ26,402千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上60,785千円等による利益剰余金の増加31,773千円、非支配株主持分の減少14,964千円が主な変動要因であります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて120,908千円減少し、637,339千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べて290,669千円増加し、5,075千円となりました。この主な要因は、売上債権の減少324,305千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べて102,201千円増加し、25,821千円となりました。この主な要因は、「貸付による支出」及び「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が当中間連結会計期間において生じていないこと、「有形固定資産の取得による支出」が前年同期と比べて25,104千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は前年同期と比べて255,530千円減少し、114,774千円となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」418,077千円、「短期借入金の純減額」70,000千円により資金が減少しましたが、「長期借入れによる収入」650,000千円により資金が増加したことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年12月23日に開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,313	663,343
受取手形、売掛金及び契約資産	2,662,004	2,642,962
電子記録債権	939,125	1,118,329
商品及び製品	340,300	426,161
仕掛品	37,753	51,509
原材料	175,409	174,306
その他	67,145	49,664
貸倒引当金	△2,260	△2,289
流動資産合計	4,788,792	5,123,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,967,007	1,966,185
減価償却累計額	△1,245,124	△1,271,367
建物及び構築物（純額）	721,882	694,818
機械装置及び運搬具	1,591,009	1,592,753
減価償却累計額	△1,397,159	△1,411,901
機械装置及び運搬具（純額）	193,849	180,852
土地	2,087,927	2,087,927
リース資産	163,880	137,424
減価償却累計額	△109,804	△88,742
リース資産（純額）	54,076	48,681
建設仮勘定	132	4,217
その他	490,827	511,987
減価償却累計額	△371,048	△384,750
その他（純額）	119,779	127,237
有形固定資産合計	3,177,648	3,143,734
無形固定資産		
のれん	69,265	61,939
その他	131,562	124,979
無形固定資産合計	200,828	186,918
投資その他の資産		
投資有価証券	806,350	827,837
長期貸付金	88,704	84,854
繰延税金資産	64,772	62,767
その他	211,374	207,574
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,171,197	1,183,031
固定資産合計	4,549,674	4,513,684
資産合計	9,338,466	9,637,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,392	2,798,786
電子記録債務	491,469	420,758
短期借入金	470,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	669,307	666,460
リース債務	30,001	22,781
未払法人税等	88,878	81,805
賞与引当金	79,000	65,794
その他	278,635	377,995
流動負債合計	4,755,685	4,834,382
固定負債		
長期借入金	1,432,196	1,666,966
リース債務	44,658	40,041
繰延税金負債	119,358	85,635
役員退職慰労引当金	85,245	81,854
退職給付に係る負債	187,284	188,112
資産除去債務	20,200	20,270
その他	48,908	49,078
固定負債合計	1,937,851	2,131,958
負債合計	6,693,536	6,966,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,294	779,294
資本剰余金	502,872	502,872
利益剰余金	1,300,146	1,331,919
自己株式	△114,754	△114,754
株主資本合計	2,467,558	2,499,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,861	79,454
その他の包括利益累計額合計	69,861	79,454
非支配株主持分	107,510	92,546
純資産合計	2,644,930	2,671,332
負債純資産合計	9,338,466	9,637,673

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,756,830	5,820,579
売上原価	4,469,459	4,397,913
売上総利益	1,287,370	1,422,666
販売費及び一般管理費	1,182,715	1,206,627
営業利益	104,655	216,039
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,624	8,819
持分法による投資利益	3,740	132
家賃収入	1,873	1,710
その他	4,896	3,892
営業外収益合計	19,135	14,555
営業外費用		
支払利息	16,647	14,832
その他	5,885	1,578
営業外費用合計	22,532	16,411
経常利益	101,257	214,183
特別利益		
固定資産売却益	635	—
受取保険金	—	132
特別利益合計	635	132
特別損失		
訴訟和解金	—	135,000
固定資産除却損	—	65
特別損失合計	—	135,065
税金等調整前中間純利益	101,893	79,250
法人税、住民税及び事業税	38,718	34,185
法人税等合計	38,718	34,185
中間純利益	63,174	45,065
非支配株主に帰属する中間純利益	3,007	△15,720
親会社株主に帰属する中間純利益	60,167	60,785

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
中間純利益	63,174	45,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,167	7,857
持分法適用会社に対する持分相当額	△369	2,491
その他の包括利益合計	△11,536	10,348
中間包括利益	51,637	55,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,315	70,378
非支配株主に係る中間包括利益	1,322	△14,964

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,893	79,250
減価償却費	93,647	87,240
のれん償却額	4,667	7,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,273	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,996	△13,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,945	827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,390
受取利息及び受取配当金	△8,624	△8,819
支払利息	16,647	14,832
為替差損益 (△は益)	1,747	△446
持分法による投資損益 (△は益)	△3,740	△132
受取保険金	—	△132
訴訟和解金	—	135,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△484,466	△160,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,073	△98,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,652	65,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,322	△30,205
その他	36,937	5,995
小計	△282,877	81,297
利息及び配当金の受取額	10,029	9,711
利息の支払額	△17,725	△15,694
法人税等の支払額	△1,018	△76,386
保険金の受取額	—	147
和解金の受取額	6,000	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,593	5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,847	△19,742
有形固定資産の売却による収入	552	24
投資有価証券の取得による支出	△7,870	△8,580
貸付による支出	△70,514	—
貸付金の回収による収入	5,430	3,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,053	—
その他	△1,718	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,022	△25,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	△70,000
長期借入れによる収入	750,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△525,727	△418,077
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,244	△18,136
配当金の支払額	△20,722	△29,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,305	114,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,310	94,029
現金及び現金同等物の期首残高	801,558	543,309
現金及び現金同等物の中間期末残高	758,248	637,339

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「家賃収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,770千円は、「家賃収入」1,873千円、「その他」4,896千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

当中間連結会計期間の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であると仮定し会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当中間連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品に基づき、「産業ガス・溶材機材事業」、「ファイン製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業ガス・溶材機材事業」は、主に、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、アセチレンガス等の産業ガスの製造販売及びガス関連機器の仕入販売のほか、溶接材料及び溶接溶断機器の仕入販売、各種関連工事等を行っております。

「ファイン製品事業」は、主に、各種工業用薬品、合成樹脂製品、高純度化学品、アルミ製品等の化学品の販売、並びにその用途開発によるウレタン断熱パネルの製造販売及び断熱工事のほか、建築用塗料及び塗材等の製造販売、ガス循環精製装置、半導体関連機器等の特機製品の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高又は振替高は、原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,171,798	1,567,404	5,739,203	17,626	5,756,830	—	5,756,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	48	1,539	—	1,539	△1,539	—
計	4,173,290	1,567,453	5,740,743	17,626	5,758,370	△1,539	5,756,830
セグメント利益	83,209	13,687	96,897	7,758	104,655	—	104,655
その他の項目							
減価償却費(注) 3	72,685	20,940	93,626	116	93,743	—	93,743
のれんの償却額	2,105	2,561	4,667	—	4,667	—	4,667

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおり

ます。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,116,823	1,688,698	5,805,522	15,057	5,820,579	—	5,820,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,276	—	52,276	—	52,276	△52,276	—
計	4,169,100	1,688,698	5,857,799	15,057	5,872,856	△52,276	5,820,579
セグメント利益	171,372	38,809	210,181	5,857	216,039	—	216,039
その他の項目							
減価償却費(注) 3	71,335	15,910	87,246	89	87,335	—	87,335
のれんの償却額	4,764	2,561	7,326	—	7,326	—	7,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当中間期末 残高	51,393	28,455	79,848	—	—	79,848

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当中間期末 残高	38,116	23,822	61,939	—	—	61,939

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。